

第3次山形県環境計画【中間見直し版】における環境指標の進捗状況

資料1-2

(注)凡例:「◎」目標値を達成している、「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるもののなお一層の取組みが必要、「▼」計画改定時より悪化している、「ー」現状値から変わらず進展していない

項	目	計画改定時 (現状値)	年度	平成30年度 直近値	年度	目標値	年度	担当課	環境指標に関する評価・今後の対応	(参考) 目標値設定の根拠
1 地球温暖化を防止する低炭素社会の構築										
◎温室効果ガス排出量削減率		H2比 0.7%増	H25	H25比 18%減	H27	H25比 19%減	H32	環境企画課	○	エネルギー消費量を基に、省エネの取組みや再エネ導入等による削減効果、森林吸収量を考慮して設定
1-(1) 環境に配慮した行動の提唱・推進										
1	エネルギー消費量	956百TJ	H25	940百TJ	H27	946百TJ	H32	環境企画課	◎	県の計画(県産業振興ビジョン、県新農林水産元気再生戦略)に基づく経済活動や世帯数、自動車保有台数などの見通しを踏まえて推計
2	家庭のアクション参加世帯数(累計)	89,634世帯	H22 ~27	134,887世帯	H29	200,000世帯	H22 ~32	環境企画課	○	全世帯の50%
3	事業所のアクション参加事業者数	—	—	58事業者	H29	500事業者	H32	環境企画課	△	参加事業者の増加に向け、県内企業等への周知の徹底を図る。 H29年度に、省エネの取組計画を立て、実践・報告・改善につなげるPDCAサイクルの取組みの登録制度に変更
4	エコアクション2.1認証取得事業所数	64事業所	H27	75事業所	H29	260事業所	H32	環境企画課	△	認証取得事業所の増加に向け、県内企業等への周知の徹底を図る。 現状から年間20事業所程度の取得増加
5	次世代自動車普及率	11.0%	H27	16.5%	H29	20%	H32	環境企画課	○	国の地球温暖化対策計画を踏まえ設定
6	エコドライブ講習受講者数(累計)	23,694人	H23 ~27	30,381人	H29	38,000人	H23 ~32	環境企画課	○	県内免許保有者数の5%
1-(2) 先進的な地域システムの構築										
7	森林吸収源対策面積(累計)	43,467ha	H19 ~27	47,685ha	H19 ~29	60,500ha	H19 ~31	林業振興課	○	第2次山形県森林整備長期計画(改訂版)(H29.3)
8	森林による二酸化炭素吸収量	126万t	H26	147万t	H28	122万t	H32	林業振興課	◎	山形県地球温暖化対策実行計画(中間見直し版)(H29.3)
9	企業団体等が森づくり活動等によりCO2吸収認証を受ける件数	23件	H27	27件	H29	28件	H32	みどり自然課	○	絆の森活動地区の8割程度
10	主要渋滞ポイントにおける交差点改良等による渋滞対策の実施	6箇所	H27	7箇所	H30	8箇所	H30	道路整備課	○	山形県道路中期計画
11	都市計画区域内1人当たり都市公園面積	19.6㎡	H26	20.0㎡	H28	20㎡	H32	都市計画課	◎	「緑の政策大綱」(H6建設省(国土交通省))で定めた目標(21世紀初頭に20㎡/人)を準拠し山形県の目標値を設定
1-(3) 地球温暖化対策の推進体制の強化										
12	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)策定市町村数	22市町	H27	24市町	H29	全市町村	H32	環境企画課	△	計画の未策定団体に対する技術的な助言等、策定に向けた支援の充実を図る。 地球温暖化対策を全市町村で推進
13	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村数	6市町	H27	7市町	H29	全市町村	H32	環境企画課	△	計画の未策定団体に対する技術的な助言等、策定に向けた支援の充実を図る。 地球温暖化対策を全市町村で推進
14	地球温暖化対策地域協議会設置市町村数	30市町村	H27	33市町村	H29	全市町村	H32	環境企画課	○	地球温暖化対策を全市町村で推進
2 再生可能エネルギー等の導入による地域の活性化										
◎山形県エネルギー戦略策定後のエネルギー開発量(累計)		40.2万k	H25	49.9万kW	H29	67.3万kW	H32	エネルギー政策推進課	○	山形県エネルギー戦略 エネルギー政策推進プログラム(中間見直し版)(H29.3)
15	山形県エネルギー戦略策定後のエネルギー(電源)開発量(累計)	37.0万kW	H27	45.6万kW	H29	57.0万kW	H32	エネルギー政策推進課	○	山形県エネルギー戦略 エネルギー政策推進プログラム(中間見直し版)(H29.3)
16	山形県エネルギー戦略策定後のエネルギー(熱源)開発量(累計)	3.2万kW	H27	4.3万kW	H29	10.3万kW	H32	エネルギー政策推進課	△	多様な熱の利用に向け、研究から設備導入まで事業者の取組段階に応じた支援策を講じ、熱利用を拡大していく。 山形県エネルギー戦略 エネルギー政策推進プログラム(中間見直し版)(H29.3)
17	県産木材供給量	362千㎡	H27	489千㎡	H29	570千㎡	H31	林業振興課	○	第2次山形県森林整備長期計画(改訂版)(H29.3)
18	木質バイオマスの供給量(未利用間伐材等)	34,294 t	H27	70,962 t	H29	104,000 t	H31	林業振興課	○	第2次山形県森林整備長期計画(改訂版)(H29.3)

(注)凡例:「◎」目標値を達成している、「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるもののなお一層の取組みが必要、「▼」計画改定時より悪化している、「－」現状値から変わらず進展していない

項	目	計画改定時 (現状値)	年度	平成30年度 直近値	年度	目標値	年度	担当課	環境指標に関する評価・今後の対応	(参考) 目標値設定の根拠	
3	ごみゼロやまがたの実現に向けた循環型社会の構築										
	◎ 1人1日当たりのごみ(一般廃棄物)の排出量	925g	H26	921g	H28	820g	H32	循環型社会推進課	△ 景気や人口減少の影響を受けて増減しており、近年はやや減少傾向となっている。市町村に対し家庭系ごみに加えて事業系ごみの削減・リサイクルの取組みを一層進めるよう働きかけるとともに、企業に対し事業系ごみの発生抑制や減量化、民間事業者を活用したリサイクル事業の活用などの普及啓発を行う。		
3-(1) 資源循環型社会システムの形成											
19	一般廃棄物の排出量	408千t	H26	397千t	H28	355千t	H32	循環型社会推進課	△ 景気や人口減少の影響を受けて増減しており、近年はやや減少傾向となっている。市町村に対し家庭系ごみに加えて事業系ごみの削減・リサイクルの取組みを一層進めるよう働きかけるとともに、企業に対し事業系ごみの発生抑制や減量化、民間事業者を活用したリサイクル事業の活用などの普及啓発を行う。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
20	一般廃棄物リサイクル率	19.0%	H26	18.9%	H28	27%	H32	循環型社会推進課	▼ 概ね横ばいとなっている。近年は、焼却されるごみにおける紙類等の比率がやや高くなってきており、分別が徹底されていないと推定される。市町村と連携し、資源ごみや雑紙などの適切な分別の啓発を行い、焼却されるごみの減量化・資源化を図る。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
21	一般廃棄物最終処分量	45千t	H26	43千t	H28	38千t	H32	循環型社会推進課	○	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
22	産業廃棄物の排出量	3,558千t	H26	3,612千t	H28	3,558千t	H32	循環型社会推進課	▼ 概ね目標値に近い数値で順調に推移しているが、建設業・製造業から排出される汚泥の量が増加したことにより、わずかに増加した。引き続きリサイクルの推進に取組むとともに、排出抑制につながる施設整備に対する支援を行っていく。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
23	産業廃棄物リサイクル率	59.0%	H26	57.0%	H28	60%	H32	循環型社会推進課	▼ 近年では高速道路建設に伴って、リサイクルしにくい汚泥が多く排出されるなど、リサイクル率が低下している。引き続きリサイクルの推進に取組むとともに、排出抑制につながる施設整備に対する支援を行っていく。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
24	産業廃棄物最終処分量	96千t	H26	94千t	H28	90千t	H32	循環型社会推進課	○	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
25	ごみ処理有料化実施市町村数	30市町村	H27	30市町村	H29	全市町村	H32	循環型社会推進課	－ 庄内地域を除く市町村では、有料化が実施されている。関係市町と情報交換を行い、有料化を働きかけていく。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
26	市町村または民間業者により生ごみリサイクルが行われている市町村数	14市町村	H27	15市町村	H29	23市町村	H32	循環型社会推進課	△ 市町村による堆肥化やBDF化の取組みが伸び悩んでいる。リサイクルを進めるための課題を整理し、取組みに反映させる必要がある。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
27	スーパー等による店頭回収量	1,755t	H26	3,292t	H29	2,000t	H32	循環型社会推進課	◎	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
28	多量排出事業者数	252事業者	H27	243事業者	H29	75事業者	H32	循環型社会推進課	△ 建設業・製造業からの廃棄物排出量が増加している。3R推進環境コーディネーターの派遣や3Rコンサルティング支援事業の利用を促進し、減量化・リサイクル等に係るアドバイスを行うなど、発生抑制の取組みを推進する。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
3-(2) 資源の循環を担う産業の振興											
29	3R推進環境コーディネーターの相談件数	192件	H27	324件	H29	250件	H32	循環型社会推進課	◎	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
30	リサイクル関連貨物を含む酒田港の取扱貨物量	315万t	H22	349万t	H28	600万t	H30代前半	空港港湾課	△ 概ね横ばいで推移しており、酒田港の取扱貨物量の増加に向けて一層の取組みが必要である。	酒田港港湾計画(H18.7改訂)	
31	リサイクル製品認定数(累計)	59製品	H14~27	62製品	H14~29	70製品	H14~32	循環型社会推進課	○	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
32	グリーン購入調達方針策定市町村数	16市町	H27	20市町	H29	全市町村	H32	環境企画課	△ 調達方針の未策定団体に対する技術的な助言等、策定に向けた支援の充実を図る。	グリーン購入調達方針を全市町村で推進	
3-(3) 廃棄物の適正な処理による環境負荷の低減											
33	優良産廃処理業者認定件数	80事業者	H27	90事業者	H29	100事業者	H32	循環型社会推進課	○	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
34	産業廃棄物に関する行政検査の違反率	6.9%	H27	5.8%	H29	2%	H32	循環型社会推進課	△ より効果的に監視・指導を行うため、古い焼却施設等を優先して行政検査の対象に選定していることから、違反率の低下につながっていない。今後も行政検査による監視を継続し、違反を繰り返さないように指導を強化していく。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
35	不法投棄原状回復未済箇所数(30㎡以上)	16箇所	H27	16箇所	H29	10箇所	H32	循環型社会推進課	－ 原状回復を行っている一方、新規発見もあり、箇所数として横ばいである。市町村及び警察署と連携を強化し、不法投棄防止協議会の活動を支援するなど、原状回復に向けた取組みを進めていく。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
36	不法投棄防止対策事業への参加者数	328人	H27	411人	H29	450人	H32	循環型社会推進課	○	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
37	不法投棄防止協力協定締結団体数	15団体	H27	15団体	H29	17団体	H32	循環型社会推進課	－ 協定締結団体数は増加していない。新たな協定を締結できる団体を開拓していく。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	

(注)凡例:「◎」目標値を達成している、「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるもののなお一層の取組みが必要、「▼」計画改定時より悪化している、「ー」現状値から変わらず進展していない

項	目	計画改定時 (現状値)	年度	平成30年度 直近値	年度	目標値	年度	担当課	環境指標に関する評価・今後の対応	(参考) 目標値設定の根拠	
4	豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築										
	◎自然公園利用者数	11,255千人	H27	11,119千人	H29	14,000千人	H32	みどり自然課	▼ 平成28年度は11,300千人であったが、平成29年度は登山シーズンにおける天候不順等により減少した。今後、引き続き「やまがた百名山」をはじめとする本県山岳資源の魅力の積極的な発信や、自然公園施設の整備等の受入態勢の充実を図り、利用者数の拡大に努めていく。		
4-(1)	自然環境との共生										
38	適切な公園計画の見直しが実施されている県立自然公園数	1箇所	H27	1箇所	H29	3箇所	H32	みどり自然課	ー 現地調査などを踏まえ、大きな環境変化が認められる場合等、必要に応じて見直しを行っていく。	2年毎に1箇所の見直しを検討	
39	山岳観光地観光者数	896千人	H27	813千人	H29	1,000千人	H32	みどり自然課	▼ 登山シーズンにおける天候不順等により減少した。今後、引き続き「やまがた百名山」をはじめとする本県山岳資源の魅力の積極的な発信や、自然公園施設の整備等の受入態勢の充実を図り、観光者数の拡大に努めていく。	毎年21千人程度の増加	
40	森林インストラクター数	33人	H27	36人	H29	53人	H32	みどり自然課	△ 森林インストラクターについて広く普及し、資格取得者の増加を図っていく。	毎年4名程度増加	
41	森づくり活動への参加人数	98,618人	H27	102,767	H29	107,000人	H32	みどり自然課	○	やまがた緑環境税の評価・検証結果	
42	やまがた緑環境税を活用した森林整備面積(累計)	10,638ha	H19 ~27	1,090ha	H29 ~29	11,600ha	H29 ~38	林業振興課	◎ ※H19~28実績:11,836ha(目標値11,600haを達成)	森林環境緊急保全対策事業全体計画	
43	間伐面積(累計)	21,140ha	H22 ~27	26,513ha	H22 ~29	36,400ha	H22 ~31	林業振興課	○	第2次山形県森林整備長期計画(改訂版)(H29.3)	
44	河川愛護活動実施団体数	483団体	H27	468団体	H29	500団体	H32	河川課	▼ 会員の高齢化により、活動を廃止する団体が出てきている。団体が活動する箇所等で支障木伐採などの環境整備を行うことを申し出た河川愛護活動支援企業からの協力も得ながら、団体の負担軽減に努める。	毎年5以上の団体を増やしていく	
45	海岸清掃ボランティア参加者数	3,289人	H27	3,451人	H29	4,000人	H32	循環型社会推進課	○	今後の施策展開による効果などを勘案し設定	
46	環境保全型農業直接支払交付金取組面積	7,561ha	H27	7,584ha	H29	11,000ha	H32	農業技術環境課	ー 本交付金の取組は横ばい状態となっている。国から県に対する交付額の削減や、秋の天候不順により必要な作業を実施できなかったことなどが影響している。今後、環境保全型農業の取組が少ない市町村を対象に、個別に制度説明会を開催するなど、本交付金の活用を促していく。なお、国に対しては、県要望額が満額交付できるような予算の確保について要請していく。	山形県第3次農林水産業元気再生戦略(H29.3)	
47	「里の名水・やまがた百選」の選定箇所数(累計)	23箇所	H27 ~28	44箇所	H27 ~30	53箇所	H27 ~31	水大気環境課	○	毎年10箇所以上増加	
48	グリーンツーリズムの交流人口	953万人	H27	984万人	H29	1,200万人	H32	観光立県推進課	○	山形県第3次農林水産業元気再生戦略(H29.3)	
4-(2)	生物多様性の保全										
49	鳥獣保護区面積(県指定)	89,213ha	H28	84,159ha	H30	80,847ha	H32	みどり自然課	○	山形県第12次鳥獣保護管理事業計画(H29.3)	
50	特別保護区面積(県指定)	5,568ha	H28	5,568ha	H30	5,568ha	H32	みどり自然課	◎	山形県第12次鳥獣保護管理事業計画(H29.3)	
5	安全で良好な生活環境の確保										
	◎環境基準達成率(公共用水域)	96.2%	H27	96.2%	H29	100%	H32	水大気環境課	ー 環境基準を達成できなかった酒田港の水域は、閉鎖性の高まりにより水の入換えが行われにくくなっていること等の原因が考えられることから、港湾管理者と協議していく。		
5-(1)	大気環境の保全										
51	環境基準達成率 二酸化硫黄	100%	H27	100%	H29	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定	
52	環境基準達成率 二酸化窒素	100%	H27	100%	H29	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定	
53	環境基準達成率 一酸化炭素	100%	H27	100%	H29	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定	
54	環境基準達成率 浮遊粒子状物質	100%	H27	100%	H29	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定	
55	環境基準達成率 騒音(道路に面する地域)	98.9%	H27	99.3%	H29	100%	H32	水大気環境課	○	目標設定が可能な最大値を設定	

(注)凡例:「◎」目標値を達成している、「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるもののなお一層の取組みが必要、「▼」計画改定時より悪化している、「-」現状値から変わらず進展していない

項	目	計画改定時 (現状値)	年度	平成30年度 直近値	年度	目標値	年度	担当課	環境指標に関する評価・今後の対応	(参考) 目標値設定の根拠	
5-(2) 水環境・水資源の保全											
56	環境基準達成率 公共用水域(健康項目)	98.2%	H27	98.3%	H29	100%	H32	水大気環境課	△ カドミウムの基準超過について、利水者に対して農作物の栽培に影響がでない水管理など、関係機関を通じて情報提供を行っていく。	目標設定が可能な最大値を設定	
57	環境基準達成率 公共用水域(水生生物項目)	100%	H27	100%	H29	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定	
58	環境基準達成率 地下水(概況調査)	100%	H27	96.9%	H29	100%	H32	水大気環境課	▼ 井戸所有者に対して結果を通知し、飲用を控えるよう指導済みであるが、継続的に水質測定を行って監視していく。	目標設定が可能な最大値を設定	
59	生活排水処理施設普及率	90.8%	H27	91.8%	H29	93%	H32	水大気環境課	○	第三次山形県生活排水処理施設整備基本構想(H28.3)	
5-(3) 土壌環境、地盤環境の保全											
60	環境基準達成率 土壌	-		-		100%	H32	水大気環境課	-	測定を行っていないため評価できないが、測定を行った場合に環境基準達成100%を目指す。	目標設定が可能な最大値を設定
61	地盤沈下面積(年間2cm以上)	0km ²	H27	0km ²	H29	0km ²	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定	
5-(4) 化学物質の環境リスクの低減											
62	環境基準達成率 有害化学物質(ダイオキシン類)	100%	H27	100%	H29	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定	
63	環境基準達成率 有害化学物質(その他)	100%	H27	100%	H29	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定	
5-(5) 公害被害等の防止と解決											
64	公害紛争に新たに持ち込まれる件数	0件	H27	0件	H29	0件	H32	水大気環境課	◎	公害発生の未然防止を徹底し、公害紛争が発生しないよう努める	
6 環境教育を通じた環境の人づくり											
◎環境学習・環境保全活動への参加者数 (=41番+45番+66番+67番+69番)		149千人	H27	167千人	H29	167千人	H32	環境企画課	◎		
6-(1) 環境学習の意欲増進											
65	地球温暖化防止活動推進員数	943人	H27	949人	H29	1,000人	H32	環境企画課	○	各市町村最低1人以上	
6-(2) 環境教育の充実											
66	環境学習施設利用者数	14,135人	H27	16,570人	H29	17,500人	H32	環境企画課	○	環境科学研究センター利用者、県立自然博物園来園者数。現状値の3割増	
67	水生生物調査参加者数	1,892人	H27	1,344人	H29	2,500人	H32	環境企画課	▼	学校数、児童数の減少等が影響していると考え、教育委員会社会教育担当部所へ周知等を図っていく。	毎年30名程度ずつ参加者を増やしていく
68	山形県環境学習支援団体認定数	31団体	H27	36団体	H29	40団体	H32	環境企画課	○	毎年1団体以上認定	
69	山形県環境学習支援団体事業への参加者数	34,656人	H27	43,609人	H29	36,000人	H32	環境企画課	◎	毎年270人程度の増加	
70	森林環境学習への参加数(緑の少年団活動等)	4,191人	H27	4,255人	H29	4,500人	H32	みどり自然課	○	やまがた緑環境税活用事業や緑の少年団活動等の森林環境学習等の参加者を毎年200人程度ずつ増加	